



LGWAN

Local Government Wide Area Network

総合行政ネットワーク

No.
123

➤ 特集 LG.JP ドメイン名について

地方公共団体では、住民・企業がインターネットを利用して、申請・届出等の行政手続きが行える仕組みづくりが進んでいます。これに伴い、匿名性が高くセキュリティに不安があるインターネット上で、住民・企業が安心して行政サービスを利用するために、行政サービスの提供者あるいは情報の発信者が地方公共団体であることを正確かつ分かりやすく示す必要があります。

このような経緯から、政府機関等を収容するドメイン空間「GO.JP」に対応する、厳密に地方公共団体等を収容した、地方公共団体行政事務専用の「LG.JP」というドメイン名空間が創設され、平成14年10月1日から運用が開始されたものです。

LG.JP ドメイン名を使用することで、インターネットで提供する行政サービスの提供者が地方公共団体であるという信頼を確保し、住民・企業が安心して行政サービスや情報を利用することが可能となります。また、LG.JP ドメイン名と地方公共団体組織認証基盤（以下「LGPKI」という。）を組み合わせることにより、行政サービスのセキュリティをさらに向上させることができます。

本特集では、LG.JP ドメイン名の概要について説明します。

1 LG.JP ドメイン名について

（１）LG.JP ドメイン名とは

LG.JP ドメイン名とは、株式会社日本レジストリサービス（JP ドメイン名の登録管理業務とドメインネーム システムの運用を担う機関。以下「JPRS」という。）が登録・管理する属性型 JP ドメイン名の一つであり、インターネット空間において地方公共団体を表す属性型 JP ドメイン名です。属性型 JP ドメイン名とは、CO.JP（企業）、GO.JP（政府組織）など、組織の種別ごとに区別された JP ドメイン名をいいます。

（２）LG.JP ドメイン名を使用することのメリット

LG.JP ドメイン名は、地方公共団体ごとにその運用ポリシーの異なる地域型ドメイン名や、日本国内に住所をもつ個人、団体、組織であれば誰でも登録可能な汎用 JP ドメイン名とは異なり、その登録対象を明確にしております。LG.JP ドメイン名登録者

は地方公共団体であることがドメイン名登録の制度上で保証されているので、安心して行政サービスなどに使用することができます。

ア 住民・企業等におけるメリット

住民・企業等にとっては、インターネット上で提供される電子申請等の行政サービスの利用にあたって、匿名性が高いといわれるインターネット上でも、LG.JP ドメイン名が地方公共団体（地方公務員）であることがドメイン名登録の制度上で保証されているドメイン名であることから、安心して行政サービスを利用することができます。

イ 地方公共団体におけるメリット

地方公共団体においては、次のようなメリットがあります。

（ア）これまでの地域型ドメイン名等既に登録しているドメイン名はそのままに、純粹に地方公務員や行政事務を収容するドメイン名として使用しますので、これまでの環境を継続しつつ、安心・確

実なサービスの提供を実現することができます

- (イ) 地域型ドメイン名における地方公共団体ドメインを登録できなかった一部事務組合、広域連合等も登録対象となっているため、これまでのOR.JPや汎用JP等のドメイン名使用による曖昧さや無用の混乱を避けることが可能となります
- (ウ) LG.JPドメイン名の登録に当たっては、ドメイン名の衝突の有無を調整済LG.JPドメイン名登載簿^{※1}により確認していることから、ドメイン名の衝突がありません（一部事務組合・広域連合等を除く）
- (エ) 地域型ドメイン名に必要とされた都道府県名ラベルが不要なことから、地域型ドメイン名に比べてドメイン名が短く表現でき、全ての地方公共団体は、フラットに表現されます
- (オ) LG.JPドメイン名の登録料や年間維持料は、LGWAN運営における都道府県負担金により負担するため、市区町村、一部事務組合・広域連合等における経費負担はありません

(3) LG.JPドメイン名の運用

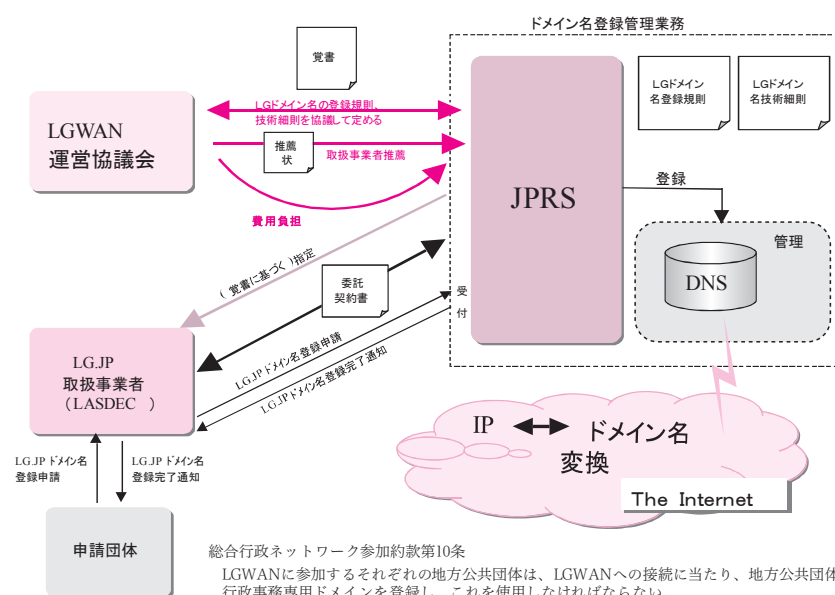
LG.JPドメイン名の運用に関する人格の関連は、図-1のとおりです。登録規則等は、LGWAN運営協議会とJPRSが協議した上でJPRSが制定し、登録資格の審査は、JPRSに指定されたLG.JP取扱事業者が行います。現在は、総合行政ネットワーク運営主体である財団法人地方自治情報センター（LASDEC）が、LGWAN運営協議会の推薦を受け、LG.JP取扱事業者に指定されています。

(4) LG.JPドメイン名の種類

LG.JPドメイン名は、「地方公共団体ドメイン名」と「行政サービス用ドメイン名」に分類されます。

地方公共団体ドメイン名とは、“METRO.TOKYO.LG.JP”、“CITY.MUSASHINO.LG.JP”のように、地方公共団体が個別に登録できるドメイン名で、「LGドメイン名登録等に関する特則^{※2}」（以下「特則」という。）において、「地方自治法に定める地方公共団体のうち、普通地方公共団体、特別区、一部事務組合および広域連合等」を登録資格とする

図-1 LG.JPドメイン名の運用における人格関連図



※1 <https://www.lasdec.or.jp/lascug02/lg.jp.htm#J-8>（専用のIDとパスワードが必要です）又は<http://center.lgwan.jp/library/second8.html#J-8>（LGWAN環境が必要です）

※2 <http://jprs.jp/doc/rule/rule-lgjp.html>

LG.JP ドメイン名と定められています。

また、特則では、地方公共団体ドメイン名の登録要件として、「総合行政ネットワークに接続する地方公共団体であること」が規定されています。これは、LGWAN 上の専用のドメイン名を意味するものではなく、地方公共団体の真正性を確保することを目的とした規定であり、LG.JP ドメイン名は、インターネット上における地方公共団体の Web サイトやメールアドレスとして使用することを目的としています。

一方、行政サービス用ドメイン名とは、LG.JP ドメイン名のうち、地方公共団体が行う行政サービス^{※3}で、LGWAN 運営協議会が認定したものを登録対象とするドメイン名を指します。特則において、「地方自治法に定める地方公共団体のうち、普通地方公共団体、特別区、一部事務組合および広域連合等が行う行政サービスで、LGWAN 運営協議会が認定したもの」を登録資格とする LG.JP ドメイン名と規定され、「〈行政サービス用ラベル〉.LG.JP」という記述で構成されています。

また、行政サービスラベルは、行政サービスを表す文字列であり、平易かつ簡潔に表すことも可能です。また、行政サービス提供者が所管する行政区域又は行政サービス利用者の所在地の範囲が限定される場合は、行政サービスを表す文字列の後に、地域名を表す文字列をハイフン（“-”）で接続する構成となります。例えば、東京都と都内の市区町村が共同で電子申請サービスを提供する場合を例にとると、“SHINSEI-TOKYO.LG.JP”のように表記することが考えられます^{※4}。

地方公共団体ドメイン名と行政サービス用ドメイン名における登録資格、要件等は、表-1のとおりです。

（5）LG.JP ドメイン名の申請手続きについて

LG.JP ドメイン名を登録するには、地方公共団体等が LG.JP 取扱事業者にドメイン名の登録申請を行います。また、行政サービス用ドメイン名を登録するには、LG.JP 取扱事業者への登録申請の前に、LGWAN 運営協議会で行政サービス及び行政サービス用ラベルの認定を受ける必要があります。

表-1 LG.JP ドメイン名の種類及び登録資格等について

	地方公共団体ドメイン名	行政サービス用ドメイン名
組織の種類及び登録資格	地方自治法に定める地方公共団体のうち、普通地方公共団体、特別区、一部事務組合及び広域連合等	左記の組織が行う行政サービスで、LGWAN 運営協議会が認定したもの
その他の要件	LGWAN に接続する地方公共団体	利用者に対して提供する行政サービスの内容が明文化されている
代表者	組織の長又はその指定を受けた組織内の者	行政サービスを提供する組織の長
構成	METRO PREF CITY TOWN VILL UNION ・〈地方公共団体ラベル〉.LG.JP	〈行政サービス用ラベル〉.LG.JP
ラベルの命名ルール	〈地方公共団体ラベル〉は、団体の名称をヘボン式ローマ字に直した文字列（例外あり）	〈行政サービス用ラベル〉は、LGWAN 運営協議会が決定
利用環境	インターネット及び LGWAN	インターネット

※3 「行政サービス用ドメイン名に係る行政サービスの認定等に関する規則」（<https://www.lasdec.or.jp/lascug02/lg.jp.htm#C-8-5>（専用の ID とパスワードが必要です）又は <http://center.lgwan.jp/library/second2.html#C-8-5>（LGWAN 環境が必要です））において、「地方自治法第 2 条第 8 項に定める自治事務及び第 2 条第 9 項に定める法定委託事務に係るサービスで、インターネット上で提供されるもの」と定義されています。

※4 単独の地方公共団体の場合でも使用可能です。

2

LGWANにおけるLG.JPドメイン名の必要性

「総合行政ネットワーク接続約款^{※5}」では、「LGWANに接続する地方公共団体等は、LGWANへの接続に当たり、地方公共団体行政事務専用ドメインを登録し、これを使用しなければならない」と規定されています。

LGWANに接続する地方公共団体等（以下「接続団体」という。）相互及び霞が関WAN接続の府省とのメールのやり取りは、LGWANを経由することが規定されており、宛先・送信元のメールアドレスが共にLG.JPドメイン名の場合は、LGWANを経由します。

このように、LG.JPドメイン名は、その配付のルールにより利用者を特定できるとともに、接続団体間のメール送受信には不可欠なドメインとなります（図-2）。

3

LG.JPドメイン名の利用ポリシー

住民・企業等がインターネットによって提供される行政サービスを安心して利用するためには、LG.JPドメイン名の運用においても、LG.JPドメイ

ン名を名乗る者が真に地方公共団体であることを担保することが重要です。

地方公共団体によって運用ポリシーが異なる地域型ドメイン名や、日本国内に住所をもつ個人、組織、団体であれば誰でも登録可能な汎用JPドメイン名と異なり、LGWAN運営協議会では、LG.JPドメイン名の登録対象及びメールアカウントの配付対象者^{※6}を明確にし、全地方公共団体で統一したルールで運用することで、ネットワーク上における地方公共団体の行政事務の真正性・信頼性を確保しています。

また、LG.JPドメイン名を利用できるのは、地方自治法に定められた地方公共団体及びその下部組織（出先機関、公営企業等）のみであることが規定されております。

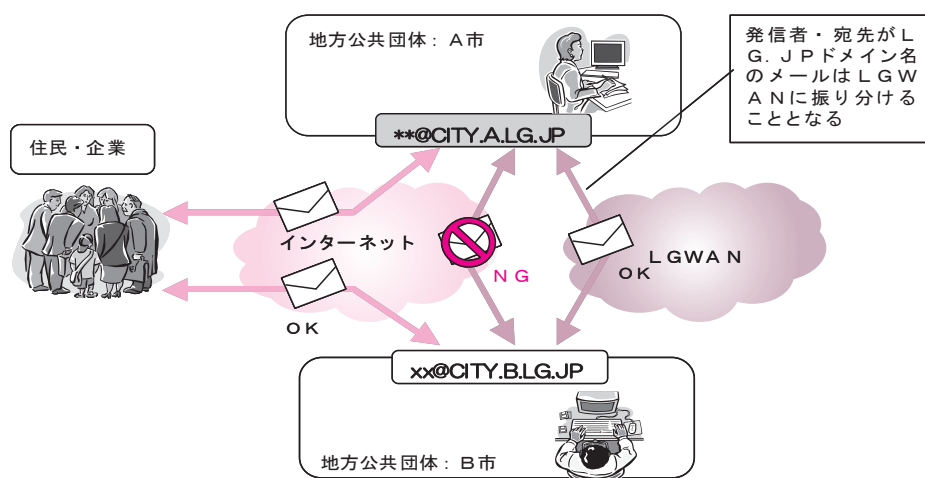
4

LG.JPドメイン名とLGPKIの組み合わせによるセキュリティ強化

LG.JPドメイン名とLGPKIを組み合わせることにより、行政サービスのセキュリティは、さらに強化します。

例えば、行政サービスを行うWebサーバにLGPKIから発行されたWebサーバ証明書を搭載す

図-2 LGWANにおけるLG.JPドメイン名の必要性



※5 <https://www.lasdec.or.jp/lascug02/sanka.htm#F-1-1-1>（専用のIDとパスワードが必要です）又は<http://center.lgwan.jp/library/second3.html#F-1-1-1>（LGWAN環境が必要です）

※6 LG.JPドメイン名メールアドレス配付対象者（http://center.lgwan.jp/library/doc/J/J-10_lgjp_AUP.pdf）

ることにより、Webサーバと住民・企業等のPCとの間の通信が暗号化され、通信経路上の盗聴を防止し、通信先のWebサーバが間違いなく実在する行政サービス提供者のものであることを住民・企業等に保証することができます。

5 おわりに

LG.JPドメイン名は、地方公共団体が提供する電子自治体サービスの信頼性を確保し、住民・企業が安心して行政サービスを受けられるようにすることを目的としています。

先般のJPRSによるプレスリリースによると、平成24年11月から地域型JPドメイン名に代わる新しいドメイン名空間「都道府県型JPドメイン名」が新設されました^{※7}。インターネット利用の一般化やドメイン名活用場面の多様化に伴い、「長くて使いにくい」「複数登録できない」といった利用者等の意見を受け、JPRSにおいては、同年3月31日をもっ

て「地域型JPドメイン名」の新規登録の受け付けを終了しています。都道府県型JPドメイン名は、「〇〇.tokyo.jp」のように、その構造に全国47都道府県の名称を含むドメイン名空間を含み、日本国内に住所を持つ個人・組織であれば幾つでも登録が可能であるとされています。

個人でも取得可能であった地域型JPドメイン名、あるいは、「誰でも幾つでも登録できる都道府県JPドメイン名空間」とは異なり、地方公共団体のドメイン名であることが制度上保証されるLG.JPドメイン名は、今後、さらに重要なドメインとして位置付けられることになります。

このことから、インターネット空間において、まだLG.JPドメイン名を使用していない接続団体、あるいは、地域型ドメイン名や汎用ドメイン名等のみを使用している接続団体は、LG.JPドメイン名の創設の目的、使用する意義及びLGWAN接続約款規定等を十分に理解され、速やかにLG.JPドメイン名の利用、あるいは移行をお願いするものです。

※7 <http://jprs.co.jp/press/2012/121119.html>

LGWANサービス提供設備からLGWAN接続ルータへの移行状況（平成24年12月14日現在）

■ LGWAN 接続団体	539 / 1814 団体
■ LGWAN-ASP	31 / 191 ASP

LGWAN-ASPサービス登録／接続状況（平成24年12月14日現在）

LGWAN-ASPサービス提供者の登録／接続状況は次のとおりです。

■ アプリケーション及びコンテンツ	登録：313件	■ ホスティング	接続：191件
■ 通信	登録：169件	■ ファシリティ	登録：241件

登録／接続済のLGWAN-ASPサービス提供者のリストは、下記URLに掲載しています。

<https://www.lasdec.or.jp/cms/15,041.html>